

「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド」

純資産総額 1,000 億円を突破

アムンディ・ジャパン株式会社

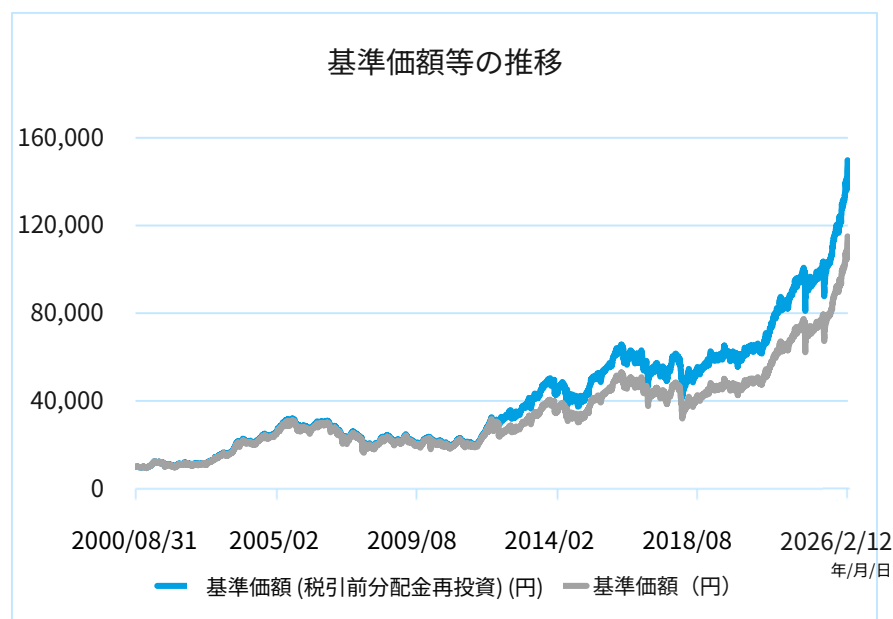
アムンディ・ジャパン株式会社（東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：藤川克己）は、当社が運用する公募投資信託「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド」（以下「ファンド」）の純資産総額が、順調な資金流入と運用成果により 2026 年 2 月 3 日時点で 1,000 億円を突破したことをお知らせします。ファンドは 2000 年 8 月の設定以来、ファンダメンタルズ重視のバリュー投資（実質的な資産価値からみた割安な銘柄の厳選）を一貫して実践してきました。その結果、運用プロセスが評価され、純資産総額 1,000 億円突破という節目を迎えました。

ファンドの強み

- **明確な投資スタイル**：バリュー投資を基本とし、PBR（株価純資産倍率）を重視。資産価値に着目することで、将来の業績予想に依存しすぎない堅固な投資判断を行います。
- **厳格な運用プロセス**：独自の指標を用いて分析する定量スクリーニングにより割安銘柄を抽出したうえで、定性調査を行い最終判断を下す二段階プロセスを採用。
- **高頻度かつ深掘りの企業調査**：戦略運用者（投資判断を行う運用者）4 名が中心となり、年間で 900 件超の取材・企業調査を実施。現場取材に基づく定性分析に強みがあります。
- **アクティブなエンゲージメント**：投資前に「なぜ割安か」を徹底分析し、経営陣と対話して改善策を議論・実行支援することで、いわゆる「バリュートラップ」を回避。株価の再評価が確認され次第、適時売却して機動的に入れ替えを行います。
- **中小型株への高いエクスポージャー**：日本市場約 3,800 社のうち約 9 割が中小型株であり、アナリストカバレッジの薄い銘柄群に投資機会を見出すことで、再評価によるリターン獲得を目指します。
- **実績と評価**：長期にわたる運用実績に基づき、R&I ファンド大賞 2025 において、「投資信託 20 年/国内株式バリュー」部門で最優秀ファンド賞および「投資信託/国内株式バリュー」部門で優秀ファンド賞を受賞しています。



運用実績



- ・基準日：2026年2月12日
- ・基準価額：114,975円
- ・基準価額（税引前分配金再投資）：149,802円
- ・純資産総額：1,071.10億円
- ・設定日：2000年8月31日
- ・決算日：年2回決算、原則毎年2月および8月の各20日。休業日の場合は翌営業日。
- ・信託期間：無期限

- ・期間：2000年8月31日～2026年2月12日、日次
- ・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

- ・騰落率（税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算）：

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	9.82%	22.41%	31.42%	52.32%	128.53%	1,398.02%

- ・基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率において「基準日から設定日」の騰落率は、設定日の基準価額を常に10,000円（当初元本）として算出した基準日までの基準価額（税引前分配金再投資）をベースに算出しています。
- ・設定日の基準価額が10,000円でない場合、設定日前日（前営業日）の基準価額を10,000（当初元本）とし、それを開始日として騰落率を算出しています。
- ・本騰落率は直近のデータを含まない場合がございますのでご注意ください。グラフ右上に記載している日付を基準日として騰落率を算出しています。
- ・騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
- ・基準価額（税引前分配金再投資）、騰落率は、月次レポート等と異なる場合があります。

投資プロセス

1. **定量スクリーニング**：全上場企業からPBR等の指標で割安銘柄を抽出（ユニバース絞り込み）
2. **定性評価**：ファンドマネジャーによる企業訪問・取材を通じ、事業の競争力（中長期で変わらない競争優位性）と経営陣の株主志向を入念に評価
3. **エンゲージメント**：割安の理由と改善策を経営陣と議論・合意し、投資後も対話を継続して実行をフォロー
4. **ポートフォリオ管理**：株価の割安度が解消された銘柄は適時売却し、再び割安と判断される別銘柄へ資金を振り向ける

以上の一貫した実践によりリターン源泉を確保します。

運用責任者であるジャパン・ターゲット戦略ヘッド 春川直史は次のように述べています。

「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは長年にわたり、企業の本質的価値に着目した厳格なファンダメンタル分析と、株主価値向上を目指すアクティブなエンゲージメントを継続してきました。今回の純資産総額 1,000 億円突破は、当ファンドを信頼していただいている多くのお客さまのご支持の賜物です。今後も投資家の皆様の長期的な資産形成に貢献できるよう、運用チーム一丸となって責務を果たしてまいります。」

当社は引き続き、本ファンドの運用において透明性の高い情報提供と厳格な投資プロセスを維持するとともに、持続的なリターンの創出を目指して運用に注力してまいります。

販売会社（五十音順）

株式会社ＳＢＩ証券、株式会社荘内銀行、東洋証券株式会社、内藤証券株式会社、野村證券株式会社、ひろぎん証券株式会社、PayPay 証券株式会社、三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社、楽天証券株式会社、リテラ・クレア証券株式会社

詳しくは[ファンド基本情報ページ](#)をご覧ください。

ファンドに関する照会先

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン **050-4561-2500**
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>

「Ｒ＆Ｉファンド大賞」は、Ｒ＆Ｉが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきＲ＆Ｉが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＲ＆Ｉに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

投資リスクについて

基準価額の変動要因

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜 3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率 1.87%（税抜 1.70%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【支払方法】 毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。
その他の 費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 CEO オフィス 広報

e-mail: amundi_Japan_PR@amundi.com

直通: 050-4561-2565

公式ウェブサイト: amundi.co.jp

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10¹にランクインしています。世界で 2 億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーする IT ツールでサービスの強化を図っています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 440 兆円²の資産を運用しています。世界 6 つの運用拠点³、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、34 カ国を超える国と地域で約 5,600 人²の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。

アムンディ 信頼されるパートナー 日々、お客さまと社会のために

当資料は、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド」へのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社（弊社）が作成した資料です。これらのファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

[5219744]



商 号 等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 350 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

¹ 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社（2025 年 6 月版、2024 年 12 月末の運用資産額）に基づく

² 2025 年 12 月末現在。運用資産額は約 2 兆 3,800 億ユーロ、1 ユーロ＝184.33 円で換算

³ 主要な運用拠点：パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京およびサンアントニオ（ピクトリー・キャピタルとの戦略的パートナーシップを通じて）